

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	五洋インテックス株式会社
【英訳名】	GOYO INTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 脇 功 嗣
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 長 縄 幹 浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 長 縄 幹 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 3 四半期 連結累計期間	第37期 第 3 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	911,516	1,055,408	1,312,478
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,349	11,697	164,426
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	165,205	9,040	190,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,845	6,889	181,664
純資産額 (千円)	365,425	561,508	438,611
総資産額 (千円)	1,125,066	1,201,243	1,204,533
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	19.48	0.74	21.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	46.7	36.3

回次	第36期 第 3 四半期 連結会計期間	第37期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.03	0.92

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第36期第 3 四半期連結累計期間及び第36期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第37期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度までの8連結会計年度において、重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも重要なマイナスを計上いたしました。

これにより、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象）が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の下振れリスクは存在するものの、政府の経済対策により、個人消費は持ち直してきており、景気は緩やかに回復しつつあります。当カーテン業界におきましては、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しており、今後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が期待されております。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、景気回復に伴う需要の増加や平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」の販売により、売上高は大幅な増加となりました。

利益面におきましては、業務の効率化を実行し経費を削減したことで、四半期純利益は黒字に転換いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比15.8%増の1,055百万円、営業利益は21百万円（前年同四半期は140百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前年同四半期は158百万円の経常損失）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期は165百万円の四半期純損失）となりました。

第4四半期におきましては、引き続き見本帳「インハウス」による販売強化、市場性の高い商品の販売等により、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加して681百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が70百万円減少したものの、現金及び預金が65百万円増加、商品及び製品が28百万円増加したことなどによります。固定資産は、28百万円減少して519百万円となりました。これは、投資有価証券が12百万円減少、建物及び構築物（純額）が10百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,201百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少して497百万円となりました。これは、短期借入金43百万円減少、支払手形及び買掛金が12百万円減少したことなどによります。固定負債は、58百万円減少して142百万円となりました。これは、長期借入金46百万円減少、退職給付引当金が10百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、639百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加して561百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ58百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、業務効率化の実行及び新規雇用の抑制等により、従業員数が11名減少しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において当社は、業務効率化の実行及び新規雇用の抑制等により、従業員数が8名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、平成24年9月に大幅改訂いたしました見本帳「インハウス」及び採光機能カーテン「エコフィックス」による販売強化を行うとともに、市場性の高い商品や環境商材の販売にも注力し、売上高の増加に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,585,860	12,585,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,585,860	12,585,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月 31日(注)	258	12,585	8,074	932,588	8,074	245,884

(注) 平成24年6月29日付で新株予約権を発行し、その行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,319,000	12,319	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 7,780	—	—
発行済株式総数	12,327,780	—	—
総株主の議決権	—	12,319	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,311	189,762
受取手形及び売掛金	286,682	216,175
商品及び製品	221,227	249,399
原材料及び貯蔵品	21,226	19,524
その他	9,430	9,772
貸倒引当金	6,135	2,733
流動資産合計	656,742	681,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	176,850	166,103
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	289,500	289,500
その他（純額）	3,957	1,382
有形固定資産合計	470,307	456,985
無形固定資産		
商標権	276	253
ソフトウェア	765	385
無形固定資産合計	1,042	638
投資その他の資産		
投資有価証券	39,227	26,261
差入保証金	33,971	32,652
その他	26,323	26,425
貸倒引当金	23,081	23,621
投資その他の資産合計	76,440	61,717
固定資産合計	547,790	519,342
資産合計	1,204,533	1,201,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,679	128,041
短期借入金	299,754	256,000
1年内返済予定の長期借入金	66,192	59,472
未払法人税等	10,621	9,297
未払消費税等	4,654	7,600
その他	43,130	36,798
流動負債合計	565,032	497,209
固定負債		
長期借入金	151,300	104,536
繰延税金負債	3,618	2,940
退職給付引当金	33,767	22,824
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,880	6,901
固定負債合計	200,890	142,525
負債合計	765,922	639,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,048	932,588
資本剰余金	187,344	245,884
利益剰余金	634,034	624,993
自己株式	264	264
株主資本合計	427,094	553,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	8,292
その他の包括利益累計額合計	10,443	8,292
新株予約権	1,073	-
純資産合計	438,611	561,508
負債純資産合計	1,204,533	1,201,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	911,516	1,055,408
売上原価	450,575	537,963
売上総利益	460,940	517,445
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	221,917	187,086
賞与	-	5,480
退職給付費用	5,509	5,885
業務委託費	39,682	29,001
賃借料	46,763	43,976
減価償却費	20,551	15,168
貸倒引当金繰入額	3,700	-
その他	263,152	209,506
販売費及び一般管理費合計	601,277	496,104
営業利益又は営業損失()	140,337	21,340
営業外収益		
受取配当金	838	19
為替差益	1,985	-
貸倒引当金戻入額	710	1,468
その他	5,872	5,254
営業外収益合計	9,406	6,743
営業外費用		
支払利息	6,788	6,171
売上割引	238	290
為替差損	-	1,191
支払手数料	2,000	-
株式交付費	-	6,618
社債発行費	15,358	-
その他	3,032	2,116
営業外費用合計	27,418	16,387
経常利益又は経常損失()	158,349	11,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,332
特別利益合計	-	8,332
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,349	20,029
法人税、住民税及び事業税	6,856	10,988
法人税等合計	6,856	10,988
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	165,205	9,040
四半期純利益又は四半期純損失()	165,205	9,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（ ）	165,205	9,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,360	2,150
その他の包括利益合計	4,360	2,150
四半期包括利益	160,845	6,889
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,845	6,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,796千円	202千円
支払手形	234千円	478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	20,551千円	15,168千円
のれんの償却額	3,000千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月28日開催の取締役決議により、平成24年6月29日付で、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)及び第1回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う本新株予約権付社債の行使により、資本金が45,000千円、資本準備金が45,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が826,657千円、資本剰余金が139,953千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月28日開催の取締役決議により、平成24年6月29日付で、第1回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ58,539千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が932,588千円、資本剰余金が245,884千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	19.48円	0.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	165,205	9,040
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	165,205	9,040
普通株式の期中平均株式数(株)	8,480,778	12,232,751

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月12日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二

業務執行社員

公認会計士 山下 謙一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。